

原 著

障がい者と暮らす家族の防災対策に関連する要因

高尾堅司*¹ 山根嵩史*¹ 瀧川真也*¹ 水子学*¹ 佐々木新*¹

要 約

防災対策は誰にとっても重要であるが、障がい者と同居する家族にとってはとりわけ重要である。本研究では、障がい者と同居する家族を対象にオンライン調査を実施し、自然災害に対する備えの程度に影響を与える要因について検討した。その結果、防災対策に対する家族としての自己責任の認知、防災対策に対する便益の評価、同居する障がい者への介護の種類数が防災対策を説明することが明らかになった。

1. 緒言

古来より、日本は数々の自然災害に見舞われており、現在では南海トラフ巨大地震による大規模な被害が予想されている¹⁾。この実情からすれば、日本に住む以上は防災対策が重要である。ところが、日本国内の全国15歳以上の男女1万人を対象にした調査によると、災害に備えているのは4割以下であった²⁾。防災対策は態度と行動の不一致が生じる可能性があるため、防災対策に関連する要因を分析することは社会的な意義があると言えよう。

防災対策の重要性は多くの人に共通するが、障がい者と暮らす家族にとって防災対策はとりわけ重要である。東北地方太平洋沖地震の被災3県を対象とした調査において、岩手県と福島県に比して身体障害者施設入所率が低かった宮城県の障がい者の犠牲者が多かったことが確認されている³⁾。この点を踏まえると、在宅の障がい者を介護する家族の防災対策を促進させる要因の検討は喫緊の課題である。

一般に、備えるべき内容は障がい区分や居住地の地理的要因等で異なる。よって、個別性に着目した防災対策に関する研究の意義は大きい。その一方で、避難行動要支援者名簿の有効性認知について分析した高尾ら⁴⁾が示唆するように、個別性を捨象した上で障がい者と同居する家族の防災対策に関連する諸変数を分析することは、全体的な防災力の底上げを図る啓発手法を編み出す上で一定の意義がある。こ

の観点から、本研究は障がい者と暮らす家族を対象に防災対策を説明する諸変数を確認することを目的とする。

1.1 防災対策に関連する諸要因

防災対策が十分に実行されていないことは、それを妨げる要因が存在することを示唆している。元吉ら⁵⁾は、コスト認知が地域防災活動への参加意図に影響を及ぼすことを確認した。ここでのコスト認知は、地域での避難訓練等への参加や地域内の災害リスクの有無を確認するための時間をつくることに伴う負担を指す。また、元吉ら⁶⁾もコスト認知と地域防災活動への参加意図との間に負の関連を確認している。ここでのコスト認知とは、地域防災活動に参加することに伴う手間暇や時間的な問題等に関する認知を指す。両研究は、防災対策に伴う広義の費用に関する評価が、防災対策意図に否定的な効果をもたらすことを示している。とりわけ、日常的に障がい者へ介護を提供している家族においては、防災対策に伴う時間的あるいは心理的な費用に対する評価（以下、防災対策費用評価）が防災対策を妨げる要因としてはたらくことが考えられる。

ところで、家族がどのような意識で障がい者に介護を提供しているかによっても、障がい者と暮らす家族の防災対策の実態は異なることが予想される。中根⁷⁾は、日常のケア行為の中に愛情と責任と義務が埋め込まれているとし、それを個別に自覚するこ

*1 川崎医療福祉大学 医療福祉学部 臨床心理学科
(連絡先) 高尾堅司 〒701-0193 倉敷市松島288 川崎医療福祉大学
E-mail : k-takao@mw.kawasaki-m.ac.jp

とは困難であるとしている。また、障がいをもつきょうだいに対して、家族（きょうだい）としての責任で対応すべきとの思いから介護してきた事例も報告されている⁸⁾。井口⁹⁾は、「介護者が要介護者に対して強く介護・ケアを志向してしまう事態」（p.89）を家族介護の無限定性と称しており、介護の範囲は常に限定されているとは限らないことを示唆する。この観点からすれば、日常的な介護が増えるなかで、防災対策が後回しにされかねないのではなからうか。その結果として、障がい者へ日常的に提供している介護内容の種類（以下、日常的介護の種類数）が多いほど、同居する家族は防災対策に着手することに困難をきたす可能性がある。

そして、長瀬¹⁰⁾が指摘するように、その背景に「社会が障害者に対して設けている障壁」（p.11）が存在することを否定することはできまい。障がい者と暮らす家族には地域の防災訓練に参加することさえ難しい事例が報告されており¹¹⁾、障がい者と暮らす家族は障がいをもつ家族のための防災対策を自らの責任と意識せざるを得ない状況があるのかもしれない。これが事実ならば、障がい者のための防災対策を家族の自己責任の一環として認知（以下、防災対策自己責任認知）する家族ほど、防災対策が強められることが予想される。

防災に対する責任の認知は、防災対策に効果をもたらすことが確認されてきた。先行研究をレビューした Solberg et al.¹²⁾は、地震に対する備えに関する責任の帰属と備えとの関連性を示唆した。Botzen et al.¹³⁾は、行政機関が被害の救済と的確な洪水対策を保証する責任を有すると認知する人ほど、洪水被害を軽減するための土嚢を購入しようとしなかったことを確認した。また、Mullis et al.¹⁴⁾は、竜巻への備えに対する責任感が実際の竜巻への備えに関連することを確認した。元吉ら¹⁵⁾が、公助に依存せず自助で災害に備えるべきという自己責任認知が水害リスクの受容に関連することを確認したように、自らの責任に帰属することは自然災害に対するリスクに何らかの形で向き合うことにつながると言えよう。以上の知見に基づくと、障がい者を対象とした防災対策を責任の一環として認知（以下、防災対策自己責任認知）する家族ほど、防災対策が促進されることが予想される。

さらに、防災対策意図に肯定的な効果をもたらす要因についても確認されてきた。元吉ら⁶⁾は、防災対策による被害の軽減に関する有効性等の肯定的な側面をベネフィット認知と称し、家庭防災意図と地域防災意図との関連について分析した。その結果、地域防災対策に関するベネフィット認知と地域防災

意図、さらに家庭防災に関するベネフィット認知と家庭防災意図との間にそれぞれ関連が認められた。また、被害の軽減という側面をベネフィット認知として位置付けた研究においても、コスト認知に比して影響は小さいながらも、ベネフィット認知が地域防災参加意図に関連することが確認されている⁵⁾。これらの結果は、防災対策に伴う便益に対する評価（以下、防災対策便益評価）が防災対策を実行しようという意図を強めることによって防災対策が促進されることを示唆している。

動機づけの観点からも、防災対策に肯定的な効果をもたらす要因が確認されてきた。海上ら¹⁶⁾は制御焦点理論¹⁷⁾の観点から制御焦点を操作し、行動することによる恩恵に目を向けさせることを提案している。制御焦点理論によると、目標達成に係る動機づけには促進焦点と予防焦点がある。促進焦点は、熱望方略（eager strategy）の下でより良い結果や理想的な結果の獲得を志向するとされている。予防焦点は、警戒方略（vigilant strategy）の下で損失回避を志向するとされている。たとえば、課題遂行場面において、熱望方略を志向する促進焦点はリスクな反応を示し、警戒方略を志向する予防焦点は誤りを冒さないようにしようとする保守的な反応を示すことが確認されている¹⁸⁾。防災対策においても同様の傾向が認められるならば、予防焦点においては自然災害によるリスクを回避するために防災対策が促進され、促進焦点においてはそれを説明しないことが予想される。

以上の論議に基づくと、障がい者と暮らす家族は障がい者のための防災対策を自己責任の一環として捉える可能性がある。一方、障がい者のための防災対策の実施は容易ではないという家族の見解¹¹⁾や介護の無限定性⁹⁾の観点からすれば、日常的な介護の種類が多いほど防災対策に着手することを困難にさせる可能性が考えられる。さらに、防災対策費用評価は防災対策を妨げることが考えられる。また、ともに暮らす障がい者の挙動等から災害時のリスクを認知するほど、防災対策が強められることが予想される。特に、予防焦点傾向が強いほど防災対策を実行することが予想されるほか、防災対策に伴う便益を認知するほど防災対策が実行されることが予想される。以上の点について、障がい者と暮らす家族を対象に確認した例は管見の限り認められない。そこで、本研究においては以上の諸変数と防災対策との関連について、探索的に分析することを目的とした。

2. 方法

2.1 調査対象者及び調査の手続き

2022年4月4日から4月6日にかけて、障がいをもつ家族とともに暮らす20歳から59歳のモニターを対象に調査を実施した(マクロミル社に委託)。同一世帯内において、障がい者が複数名居住している場合、あるいは、障がいを有さないが介護を要する家族が複数名居住する場合等は防災対策を規定する種々の要因が交絡する可能性があり、剰余変数の影響を回避することが困難である。そこで、同一世帯内で障害者手帳を所持している者がいないモニターのほか、回答者自身が障害者手帳を所持、同一世帯内に障害者手帳所持者が2名以上同居、障害者手帳所持者が1名でも障害者手帳所持者以外に日常的に介護を要する家族と同居、障がいをもつ家族が所持する障害者手帳の等級が不明と回答したモニターも除外対象とした($N=359$) (男: $n=167$, 女: $n=192$)。そのうち、入力内容の不備(障害者手帳所持者である父母の年齢が1桁台、実在しない身体障害者手帳の等級、日頃の介護状況に「介護不要」の項目がありながらその他で「特になし」、実在しない療育手帳の等級を入力)が認められた5件を除いた回答を有効回答とした($N=354$) (男: $n=165$, 女: $n=189$)。平均年齢は45.3歳($SD=9.9$)であった。

2.2 質問項目

以下、本研究において分析対象とした質問項目を列挙する。

2.2.1 属性項目

回答者の性別、年齢、居住都道府県、同居中の家族が所持する障害者手帳の種類、障害者手帳所持者に対する日常の介護の内容として見守り、外出時の移動支援、入浴、食事、排泄、その他を項目として列挙し、該当するものすべてに回答するよう求めた。

2.2.2 制御焦点尺度

制御焦点尺度(邦訳版)¹⁹⁾を一部改変した元吉^{20)†1)}を使用した。各項目に対して、7件法(1:全くあてはまらない-7:非常にあてはまる)で回答を求めた。

2.2.3 防災に関する項目

防災対策費用評価、防災対策便益評価、防災対策自己責任認知は、高尾ら^{21)†2)}を改変及び新たに作成した質問項目を用いた。また、古来より日本において地震に見舞われてきたことや、将来的に大規模地震による幅広いエリアでの被害が懸念されている実情を踏まえ、自然災害のうち地震に焦点を当て、地震リスク認知を測定する項目を用意した。地震リスク認知については、元吉ら⁶⁾を改変したものを用いた^{†3)}。また、防災対策の内容は農林水産省²²⁾を中心に食料のみならずカセットコンロ等の食料以外の物

を含む計26項目を列挙した。日常的に使用するために用意しているものと、防災目的で用意してものを区別するため、「日常的に使用するため」と「防災対策として備蓄するため」(「備蓄したまま放置」「多めに購入しすでに購入したもののうち古いものから使い使用した分を買い足している」「使用できるかどうかたまたま確認している」の下位項目あり)のいずれかに回答を求め、後者に回答した場合に防災対策としてカウントした。

3. 結果

分析においては、HAD(version 16)²³⁾を使用した。

3.1 回答者の内訳

3.1.1 回答者数

都道府県の回答者数は、東京都($n=38$)を筆頭に、大阪府($n=30$)、神奈川県($n=28$)、兵庫県($n=25$)、千葉県($n=22$)、埼玉県($n=19$)、愛知県($n=19$)、岐阜県($n=13$)、福岡県($n=12$)、北海道($n=11$)において2桁台であった。香川県、熊本県、沖縄県の回答者は0名であり、その他の府県の回答者数はすべて1桁台であった。

3.1.2 障害者手帳及び介護の内容

身体障害者手帳所持者(268件)が最も多く、次いで療育手帳(110件)、精神障害者保健福祉手帳(93件)の順であった。なお、療育手帳に類する他の名称の手帳(愛の手帳)も療育手帳に類する手帳として件数に含めた。介護の内容で最も多かったのは見守り(135件)、次いで外出時の移動支援(125件)が多く、それ以外は入浴(65件)、食事(62件)、排泄(55件)、その他(4件)の順に多かった。その他(自由記述形式)については、洗濯、掃除、着替え、金銭管理、医療的ケアといった記載が認められた。そのうち、記載内容が具体性に欠け、解釈困難であった1件については除外した。その上で、介護項目の回答数と回答者が入力した介護内容の種類数を加算したものを日常的介護の種類数とした。

3.2 尺度の分析

元吉²⁰⁾の制御焦点尺度に対して、因子分析を行った(最尤法・プロマックス回転)。分析の結果、促進焦点の8項目($\alpha=.93$)と予防焦点の8項目($\alpha=.90$)の2つの因子が確認された(表1)。以下の分析においては、Higgins et al.²⁴⁾を参考に促進焦点得点から予防焦点得点を引いた差の得点を変数として用いた長峯ら²⁵⁾にならい、促進焦点から予防焦点を差し引いた値を変数化(以下、相対的制御焦点)した。この値が高いほど相対的促進得点傾向であり、値が低いほど相対的予防焦点傾向であることを示す。その他の質問項目についても因子分析(最尤法・プロマッ

クス回転)を実施したところ、それぞれ1因子構造であることが確認された(表2, 表3, 表4, 表5)(地震リスク認知: $\alpha=.86$, 防災対策便益評価: $\alpha=.96$,

防災対策費用評価: $\alpha=.80$, 防災対策自己責任認知: $\alpha=.91$).

表1 制御焦点尺度の因子分析(最尤法・プロマックス回転)の結果

項目	I	II	共通性
私は、自分の理想をかなえることを目指している。	.899	-.035	.777
私はたいてい、人生において良い成果を挙げることに意識を集中している。	.861	-.122	.652
私はたいてい、将来の自分が成し遂げたいことに意識を集中している。	.837	-.103	.626
どうやったら良い成果が挙げられるかについて、よく考える。	.818	.057	.718
私は、「自分の理想」を最優先し、自分の希望や願い・大志をかなえようと努力するタイプだと思う。	.813	-.109	.585
将来どんな人間になりたいかについて、よく考える。	.805	.033	.676
どうやったら自分の目標や希望をかなえられるか、よく想像することがある。	.725	.105	.612
こうなったらいいなと願っていることがかなう様子を、よく想像する。	.642	.147	.527
怖れている悪い出来事が自分に降りかかってくる様子を、よく想像する。	-.258	.880	.617
目標を達成できないのではないかと、よく心配になる。	-.005	.796	.630
自分が将来そうなってしまったら嫌だと思う自分像について、よく考えることがある。	.077	.732	.598
私にとっては、利益を得ることよりも、損失を避けることの方が大事だ。	-.103	.730	.469
私は、失敗を避けることを目指している。	.059	.707	.544
自分の責任や役割を果たせないのではないかと、よく心配になる。	-.006	.687	.468
私はたいてい、悪い出来事を避けることに意識を集中している。	.221	.631	.584
どうやったら失敗を防げるかについて、よく考える。	.358	.505	.563
因子寄与	6.49	5.54	
因子間相関			
	I	II	
		.49	

表2 地震リスク認知の因子分析(最尤法・プロマックス回転)の結果

項目	I	共通性
私は、今住んでいるところで、地震で家屋が倒壊するような被害に遭う可能性があると思う。	.941	.886
私が今住んでいるところは、地震で家屋が倒壊するような被害が起きやすい地域だと思う。	.811	.658
私は、今後30年くらいの間に、家屋が倒壊する規模の地震に遭うと思う。	.739	.547
因子寄与	2.09	

表3 防災対策便益評価の因子分析（最尤法・プロマックス回転）の結果

項目	I	共通性
平常時に、障がいをもつ家族と私が被災後に滞在できる自宅以外の場所を調べることは、これまで知らなかった地域の特徴を知る良い機会になると思う。	.876	.768
平常時に、障がいをもつ家族と私が被災後に滞在できる自宅以外の場所を調べることは、地震で危険が生じそうな場所を確認できる良い機会になると思う。	.854	.730
被災によりライフラインが停止しても、1週間程度生活可能な食料や飲料水を蓄えることは、被災直後に日常生活なみの食生活を実現するうえでの良い機会になると思う。	.852	.727
障がいをもつ家族の障がいの状況に即した防災対策を検討することは、被災後の生活で障がいをもつ家族へのサポート面の不足が生じないかを確認する良い機会になると思う。	.841	.707
地震で自宅の家具が倒れてけがをしないように、自宅の家具を固定したり配置を変更することは、安心して過ごすことのできる居住空間を実現する良い機会になると思う。	.838	.703
被災によるけがや体調不良の応急手当のために常備薬や常用薬を取りそろえておくことは、けがや体調不良の悪化を防ぐための良い機会になると思う。	.827	.685
被災によりライフラインが停止しても、1週間程度生活可能な食料や飲料水を蓄えることは、被災直後に食料や飲料水にありつけない事態を回避するうえでの良い機会になると思う。	.822	.676
障がいをもつ家族の障がいの状況に即した防災対策を検討することは、障がいをもつ家族との絆をより深める良い機会になると思う。	.818	.668
地震で自宅の家具が倒れてけがをしないように、自宅の家具を固定したり配置を変更することは、結果的に今よりも魅力的な居住空間を獲得する良い機会になると思う。	.803	.644
被災によるけがや体調不良の応急手当のために常備薬や常用薬を取りそろえることは、これまで知らなかった医薬品を発見する良い機会になると思う。	.759	.576
因子寄与	6.884	

表4 防災対策費用評価の因子分析（最尤法・プロマックス回転）の結果

項目	I	共通性
被災によりライフラインが停止することを想定して、1週間程度生活可能な食料や飲料水を蓄えるために、経済的に支出することは控えたい。	.708	.501
被災によるけがや体調不良の応急手当のための常備薬や常用薬を取りそろえるために、経済的に支出することは控えたい。	.701	.491
平常時に、障がいをもつ家族と私が被災後に滞在できそうな自宅以外の場所を調べるために時間を割くことは、私にとって容易ではない。	.662	.439
障がいをもつ家族の障がいの状況に即した防災対策を検討し、さらに家族全体の防災対策を検討することに時間を割くことは難しい。	.648	.419
地震の影響で自宅の家具が倒れないように、自宅の家具を固定したり配置を変えることは、私にとって面倒に感じる。	.646	.418
防災対策の一環として、日頃から障がいをもつ家族の障がいの特徴についてご近所の方々に伝えることは、私にとって容易ではない。	.409	.168
因子寄与	2.44	

表5 防災対策自己責任認知の因子分析（最尤法・プロマックス回転）の結果

項目	I	共通性
私は、家族の一員として、障がいをもつ家族の障がいの状況に即した防災対策を実行しておく責任を感じる。	.860	.740
私は、家族の一員として、被災によりライフラインが停止しても、1週間程度生活可能な食料と飲料水を蓄えておく責任を感じる。	.839	.704
私は、家族の一員として、被災によるけがや体調不良の応急手当のために、常備薬や常用薬を取りそろえておく責任を感じる。	.836	.698
私は、家族の一員として、地震で家具が倒れてけがをしないように、自宅の家具を固定したり、配置を変える責任を感じる。	.830	.689
私は、家族の一員として、平常時に障がいをもつ家族と私が被災後に滞在できる自宅以外の場所を調べておく責任を感じる。	.817	.668
私は、家族の一員として、防災対策の一環で、日頃から障がいをもつ家族の障がいの特徴についてご近所の方々に伝えておく責任を感じる。	.600	.360
	因子寄与	3.86

表6 2変数間の相関

	M	SD	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
① 地震リスク認知	12.80	3.51	—						
② 防災対策便益評価	55.77	12.14	.504 ***	—					
③ 防災対策費用評価	24.71	5.83	.302 ***	.339 ***	—				
④ 防災対策自己責任認知	27.92	6.50	.487 ***	.892 ***	.324 ***	—			
⑤ 相対的制御焦点	-0.71	8.80	-.053	.057	-.185 ***	.023	—		
⑥ 日常的介護の種類数	1.27	1.66	.106 *	.178 **	.141 **	.175 **	.020	—	
⑦ 防災対策行動	5.55	5.46	.222 ***	.330 ***	.102	.302 ***	.097	.230 ***	—

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$

表7 防災対策便益評価を除いた重回帰分析（強制投入法）の結果

	防災対策
地震リスク認知	.102
防災対策費用評価	-.009
防災対策自己責任認知	.222 ***
相対的制御焦点	.092
日常的介護の種類数	.179 ***
R^2	.139 ***

注) 数値は標準偏回帰係数。

*** $p < .001$

表8 防災対策自己責任認知を除いた重回帰分析（強制投入法）の結果

	防災対策
地震リスク認知	.083
防災対策費用評価	-.022
防災対策便益評価	.260 ***
相対的制御焦点	.079
日常的介護の種類数	.176 ***
R^2	.150 ***

注) 数値は標準偏回帰係数。

*** $p < .001$

3.3 相関分析の結果

変数間の相関関係を確認したところ、地震リスク認知、防災対策自己責任認知、防災対策便益評価、日常的介護の種類数と防災対策との間に正の相関が確認された(表6)。その他、防災対策便益評価と防災対策自己責任認知との間に強い相関関係が確認された。

3.4 重回帰分析の結果

防災対策を目的変数として設定し、地震リスク認知、防災対策便益評価、防災対策自己責任認知、防

災対策費用評価、相対的制御焦点、日常的介護の種類数を説明変数として投入した重回帰分析（強制投入法）を実施した。なお、多重共線性の問題を回避するため、上記の説明変数から防災対策便益評価を除いた分析と、上記の説明変数から防災対策自己責任認知を除いた分析をそれぞれ実施した^{†4)}。

説明変数から防災対策便益評価を除いて分析を実施したところ、防災対策自己責任認知 ($\beta = .222$, $p < .001$) と日常的介護の種類数 ($\beta = .179$, $p < .001$) が防災対策を説明しており、その他の説明

変数は防災対策を有意に説明していなかった(表7). VIFは最大で1.405であった. 説明変数から防災対策自己責任認知を除いて分析を実施したところ, 防災対策便益評価 ($\beta = .260, p < .001$) と日常的介護の種類数 ($\beta = .176, p < .001$) が防災対策を説明しており, その他の説明変数は防災対策を有意に説明していなかった(表8). VIFは最大で1.463であった.

4. 考察

本研究においては, 障がい者と暮らす家族を対象に, 防災対策を説明する変数について分析した. 防災対策を目的変数として投入し, 地震リスク認知, 防災対策自己責任認知, 防災対策費用評価, 日常的介護の種類数を説明変数とした重回帰分析(強制投入法)を実施したところ, 防災対策自己責任認知と日常的介護の種類数が防災対策を説明していた. 障がい者のための防災に対して家族としての責任と認知するほど, 防災対策を実行していることを示している. また, 防災対策に対する責任の認知と防災対策との関連を示す先行研究¹²⁻¹⁵⁾を支持するものである.

防災対策を目的変数として投入し, 地震リスク認知, 防災対策便益評価, 防災対策費用評価, 日常的介護の種類数を説明変数とした重回帰分析(強制投入法)を実施したところ, 防災対策便益評価と日常的介護の種類数が防災対策を説明していた. この結果は, 元吉ら⁵⁾や元吉ら⁶⁾と一致するものである. 後述するように, 地震リスク認知が防災対策を説明していなかったことを踏まえると, 自然災害へのリスク認知を高めることを優先するのではなく, 防災対策による便益面をも伝えることが防災啓発上重要であると言えよう.

なお, 両分析において日常的介護の種類数が一貫して防災対策を説明していた. 日常的介護の種類数が多いほど, 防災対策を実行していることを示している. 日常的介護の種類が多さが防災対策の着手を妨げるわけではないことを示す結果となった. 介護の無限定性⁹⁾の概念を拡大解釈すると, 要介護者に対して強く介護・ケアを志向する介護者は, 日常場面のみならず非日常である災害時をも考慮しようとするため, 防災対策の実行に至りやすくなることが予想される. ただし, 本研究では回答者である家族の日常的介護に携わる頻度や被介護者の重症度に関するデータは収集していない. それらの諸変数が, 防災対策に及ぼす影響については検討の余地が残されている.

防災対策費用評価は, 防災対策を説明していなかった. 防災対策に伴う費用を高くもしくは低く評

価しようが防災対策には関連しないことを示しており, 元吉ら⁵⁾や元吉ら⁶⁾とは一致しない結果となった. ちなみに, この両研究は防災対策意図を扱っているが, 本研究では計26項目の防災対策の実行度という行動レベルの変数を扱った. 扱った変数の水準の違いが, 元吉ら⁵⁾及び元吉ら⁶⁾との不一致をもたらした可能性がある. あるいは, 障がい者と暮らす家族にとっては, 防災対策自己責任認知が防災対策を説明する結果が示唆するのは, 防災に係る手間暇よりもむしろ家族としての責任の一環として実施しようとするのが反映しているのかもしれない.

ところで, 地震リスク認知は防災対策を説明していなかった. 障がいを持つ家族とともに暮らす回答者にとって, 地震リスクをどの程度認知しているかではなく, むしろ防災対策自己責任認知, 日常的介護の種類数, 防災対策便益評価が防災対策に関連することを示している. 先行研究をレビューしたLindell & Perry²⁶⁾によると, 過去の研究においてリスク認知と防災対策との関連が一貫していない原因の一つとして, これまでに用いられてきたリスク認知の測定方法の多様性を挙げている. 障がいを持つ家族とともに暮らす回答者ゆえの結果なのか, それともリスク認知の測定方法によるものなのかについては, 検討の余地が残されている.

また, 相対的制御焦点は防災対策を説明していなかった. 予防焦点は損失回避志向であることから, 相対的制御焦点と防災対策間の負の関連が予測されたが, その関連は確認されなかった. この結果は, Higgins¹⁷⁾やCrowe & Higgins¹⁸⁾に基づく予測に一致していない. 一般には, 防災対策は損失の回避が主目的であるが, 防災対策を通して新たな発見が得られるとすれば, 何らかの利得を獲得するための手段としてみなされたのかもしれない. すなわち, 防災対策には損失回避と獲得という両側面が存在するため, 相対的制御焦点が防災対策に及ぼす効果が相殺された可能性がある.

防災対策自己責任認知, さらに日常的介護の種類数が防災対策を説明する結果は, 防災上の責任感を持ち, 数々の介護に関わっている家族ほど防災対策を実行していることを示す. 解釈次第では, 家族が防災を一手に引き受けようとする実態を示唆しているのかもしれない. Alexander²⁷⁾は, 災害に備えた障がい者への支援計画における関係機関の連携の必要性を指摘しているように, 家族で抱え込んでしまう背景も考慮したうえで第三者による支援体制のあり方を検討することも重要である.

また, 防災対策便益評価と防災対策自己責任認知の間に強い相関が確認されたため, どちらが相対的

に防災対策を説明するかについては検討できなかった。両変数間に強い相関が確認された背景には、防災対策上の責任の所在に意識が向いた状態で防災対策の便益面を評価したことが影響したとみられる。

今後は、尺度構成も含めて、両変数が防災対策にもたらす効果について再検討する余地が残されている。

倫理的配慮

本研究は、川崎医療福祉大学倫理委員会の承認を得て実施された（承認番号：21-100）。本研究に関して、開示すべき利益相反関連事項はない。本研究の一部は、中国四国心理学会第78回大会で発表された。

謝 辞

元吉忠寛先生（関西大学）から制御焦点尺度に関する貴重な資料をご提供いただきました。また、匿名の査読者各位から貴重なご指摘を賜りました。ここに記して謝意を表します。

本研究は、JSPS 科研費 JP20K03306 の助成を受けたものです。

注

- †1) 日本社会心理学会第58回大会のワークショップにおける配付資料（防災意識とは何か—社会心理学と地域防災の視点から—）を参照した。
- †2) 日本心理学会第85回大会の発表ポスターを参照した。なお、質問項目の文意をより確実にすべく、修正が望ましいと判断された箇所を改変したものを使用した。
- †3) 地震に伴うエンドポイント（有害性に関する影響の基準）を明確にするため改変した。
- †4) 防災対策便益評価と防災対策自己責任認知の間に強い相関が確認された。しかし、両変数を構成する質問項目の内容からすれば概念的には独立しており、合成変数化して説明変数として投入することは不適切と考えられた。そこで、説明変数から両変数のうちどちらか一方を除いた分析を2回実施した。

文 献

- 1) 国土交通省防災・減災対策本部：国土交通省 南海トラフ巨大地震対策計画 第3版。 https://www.mlit.go.jp/river/bousai/earthquake/pdf/nankai/20210917_01.pdf, 2021. (2023.10.29確認)
- 2) 内閣府防災担当：日常生活における防災に関する意識や活動についての調査結果—概要—。 https://www.bousai.go.jp/kohou/oshirase/pdf/20160531_02kisyu.pdf, 2016. (2024.5.17確認)
- 3) 立木茂雄：高齢者、障害者と東日本大震災—災害時要援護者避難の実態と課題—。消防科学と情報, 111, 7-15, 2013.
- 4) 高尾堅司, 水子学, 佐々木新：障害者手帳を持つ人の同居家族における避難行動要支援者名簿に対する有効性認知の心理的規定因—その名簿の存在を認知していなかった同居家族を例に—。コミュニティ心理学研究, 23(2), 100-110, 2020.
- 5) 元吉忠寛, 高尾堅司, 池田三郎：地域防災活動への参加意図を規定する要因—水害被災地域における検討—。心理学研究, 75(1), 72-77, 2004.
- 6) 元吉忠寛, 高尾堅司, 池田三郎：家庭防災と地域防災の行動意図の規定因に関する研究。社会心理学研究, 23(3), 209-220, 2008.
- 7) 中根成寿：知的障害者家族の臨床社会学—社会と家族でケアを分有するために—。明石書店, 東京, 2006.
- 8) 白鳥めぐみ, 諏方智広, 本間尚史：きょうだい—障害のある家族との道のり—。中央法規出版, 東京, 2010.
- 9) 井口高志：家族介護における「無限定性」—介護者—要介護者の個別的な関係性に注目して—。ソシオロギス, 26, 87-104, 2002.
- 10) 長瀬修：障害学に向けて。石川准, 長瀬修編著, 障害学への招待—社会, 文化, デイスアビリティ—。明石書店, 東京, 11-39, 1999.
- 11) 高尾堅司, 佐々木新, 水子学：自閉スペクトラム症者と同居する親の防災対策及び避難行動要支援者名簿に対する認知。川崎医療福祉学会誌, 28(2), 447-454, 2019.
- 12) Solberg C, Rossetto T and Joffe H : The social psychology of seismic hazard adjustment: Reevaluating the international literature. *Natural Hazards Earth System Sciences*, 10(8), 1663-1677, 2010.
- 13) Botzen WJW, Aerts, JCJH, and van den Bergh JCJM : Willingness of homeowners to mitigate climate risk

- through insurance. *Ecological Economics*, 68(8-9), 2265-2277, 2009.
- 14) Mulilis J, Duval T and Bovalino K : Tornado preparedness of students, nonstudent renters, and nonstudent owners: Issues of PrE theory. *Journal of Applied Social Psychology*, 30(6), 1310-1329, 2000.
 - 15) 元吉忠寛, 高尾堅司, 池田三郎 : 水害リスクの受容に影響を及ぼす要因. *社会心理学研究*, 20(1), 58-67, 2004.
 - 16) 海上智昭, 細井彰, 田村佐知子, 木村義和, 堀田哲郎 : 自然災害リスク情報提示における制御焦点理論の応用可能性. *安全工学*, 51(1), 8-13, 2012.
 - 17) Higgins ET : Beyond pleasure and pain. *American Psychologist*, 52(12), 1280-1300, 1997.
 - 18) Crowe E and Higgins ET : Regulatory focus and strategic inclinations: Promotion and prevention in decision-making. *Organizational Behavior and Human Decision Processes*, 69(2), 117-132, 1997.
 - 19) 尾崎由佳, 唐沢かおり : 自己に対する評価と接近回避志向の関係性—制御焦点理論に基づく検討—. *心理学研究*, 82(5), 450-458, 2011.
 - 20) 元吉忠寛 : 災害自己効力感尺度の開発. *日本心理学会大会第81回大会発表論文集*, 2017.
 - 21) 高尾堅司, 水子学, 瀧川真也, 山根嵩史, 佐々木新 : 防災対策意図の心理的規定因—障がいをもつ子と同居する親を例に一—. *日本心理学会大会第85回大会発表論文集*, 2021.
 - 22) 農林水産省大臣官房政策課食料安全保障室 : 要配慮者のための災害時に備えた食品ストックガイド. https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/foodstock/guidebook/pdf/need_consideration_stockguide.pdf, 2019. (2023.12.12確認)
 - 23) 清水裕士 : フリーの統計分析ソフト HAD—機能の紹介と統計学習・教育, 研究実践における利用方法の提案—. *メディア・情報・コミュニケーション研究*, 1, 59-73, 2016.
 - 24) Higgins ET, Friedman RS, Harlow RE, Idson LC, Ayduk ON and Taylor A : Achievement orientations from subjective histories of success: Promotion pride versus prevention pride. *European Journal of Social Psychology*, 31, 3-23, 2001.
 - 25) 長峯聖人, 外山美樹, 三和秀平, 湯立, 黒住嶺, 相川充 : 制御適合がメッセージの評価に及ぼす影響の検討—熟知性に着目して—. *心理学研究*, 88(6), 587-593, 2018.
 - 26) Lindell MK and Perry RW : Household adjustment to earthquake hazard: A review of research. *Environmental and Behavior*, 32(4), 461-501, 2000.
 - 27) Alexander D : Disability and disaster: An overview. In Kelman I and Stough L eds, *Disability and disaster: Explorations and exchanges*, Palgrave Macmillan, New York, 15-29, 2015.

(2024年11月11日受理)

Factors Related to Preparedness against Natural Disasters: Cases of Families Cohabiting with People with Disabilities

Kenji TAKAO, Takashi YAMANE, Shinya TAKIGAWA, Manabu MIZUKO and Arata SASAKI

(Accepted Nov. 11, 2024)

Key words : preparedness against natural disasters, families cohabiting with people with disabilities, recognition about self-responsibility, evaluation of benefits with preparedness against natural disasters, number of daily care types

Abstract

It is important for everyone to implement disaster prevention measures. Preparedness against natural disasters is especially important for families cohabiting with persons with disabilities. This study examined the factors affecting the extent to which people prepare against natural disasters, using an online survey of families cohabiting with people with disabilities. The results revealed that the recognition about self-responsibility as a family for preparedness against natural disasters and the number of daily care types were related to preparedness against natural disasters. The findings also revealed that the evaluation of benefits about preparedness against natural disasters were related to preparedness.

Correspondence to : Kenji TAKAO

Department of Clinical Psychology

Faculty of Health and Welfare

Kawasaki University of Medical Welfare

288 Matsushima, Kurashiki, 701-0193, Japan

E-mail : k-takao@mw.kawasaki-m.ac.jp

(Kawasaki Medical Welfare Journal Vol.34, No.2, 2025 207 – 216)